

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	36110	電話	042-769-8200
担当部課名	企画部	広聴広報	課	広報 班
事務事業名	テレビ広報			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	豊かな市民生活を実現する情報化の推進	63以前年度
施策名	第1施策	情報通信メディアを活用した行政サービスの推進	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
テレビで市のイベントなどをお知らせしたり、市勢PRビデオや特別番組を放映することで市民だけでなく、県内や都心に住む人たちにも相模原市をアピールする		市民、県民など	
		対象数	1700万人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村だよりスポット放送委託・・・テレビ神奈川「HAMA大国」で第2・第4月曜日の午後0時40分ごろから3分程度、市のイベントなどを紹介 ・テレビ広報スタジオ番組放送委託・・・テレビ神奈川で、30分の特別番組「さがみはら子育て応援団」を製作し、2月2日(日)午後9時20分から放映した ・テレビ広報ビデオ定例号放送委託・・・テレビ神奈川で、市が制作したビデオ広報「相模原るっくあらうんど」(15分番組)を放映した(第1土曜日午前9時～、第2月曜日午後6時15分～) 経費は発生していないがJ-COM相模原でも「相模原るっくあらうんど」を毎日放映			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名			
計画年次	年度～	年度	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
活動指標	<視聴率%> 市町村だより 特別番組 ビデオ広報	視聴者数を計る		3.6	2.8	3.6	3.6	3.6
				なし	なし	なし	-	-
				1.2	2.2	2.5	3.0	3.0

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	12,000	12,000	9,689	8,317	8,317
人員・時間数	4人・272時間	4人・380時間	4人・300時間	3人・220時間	3人・220時間
人件費	1,132	1,581	1,248	915	915
その他経費					
合計	13,132	13,581	10,937	9,232	9,232
特定財源	0	0	0	0	0
対象数	15,300,000	16,400,000	17,000,000	17,500,000	18,000,000
対象の単位あたり経費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	説明		行政の番組としては、それほど悪くない視聴率であるとする
(2)必要性 評価 B ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
	説明		<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある テレビによる情報提供は、広報紙などの媒体では伝えられない動きのある情報などを提供できる魅力がある
(3)有効性 評価 B ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない	説明	直接、一人一人の生活に結びつくような情報ではないが、市勢や新たな魅力を伝えるためには有効な手段である
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
	説明		<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 経費の割に視聴率が低いため、14年度から放映日を減らしたり、放映時間帯を変えたりしているが、さらに改善を進める必要はある
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
	説明		テレビ神奈川は一部、放映できない世帯はあるが多くの世帯で視聴可能であり、また、ケーブルテレビ局J-COMでも放映(無償)していることから公平性は保たれている
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: ケーブルテレビの普及により、時間帯や曜日を気にせず視聴することができる世帯が増えている。	手段	1回のみ放映の特別番組を15年度は制作せず、代わりにJ-COMでの番組制作に切り替える
		削減額	1,372 千円

11 総合評価

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		テレビ神奈川で番組制作している自治体は県、横浜市、川崎市、相模原市のみである。以前は他市も番組制作をしていたようだが経費節減などで廃止し、現在、多くの自治体は、地元ケーブルテレビ局を利用したテレビ広報を行っている。
<input type="checkbox"/> 継続		総合評価に関する説明
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		テレビというメディアは、多くの人々が「情報を得る手段」として利用しており、テレビを使った情報提供は有効性も高いと思うが、放送局や放映日・時間などは、いかに予算をかけるかで決まってしまうこともあり、行政が取り組むには限界もある。しかし、地元局を利用し、地元に着した情報番組を制作し、さらにそのPRを積極的に行うことで改善の余地が残されていると考える。(15年度から、テレビ神奈川の特別番組を廃止し、J-COM相模原で情報番組「さがナビ(15分)」を開始)
<input type="checkbox"/> 廃止		
<input type="checkbox"/> 完了・廃止済		

12 二次評価コメント